



## 2022年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月13日

上場会社名 株式会社メディカルネット 上場取引所 東  
 コード番号 3645 URL <https://www.medical-net.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 平川 大  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部ゼネラルマネージャー (氏名) 三宅 大祐 TEL (03)5790-5261  
 定時株主総会開催予定日 2022年8月29日 配当支払開始予定日 2022年8月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年8月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2022年5月期の連結業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	3,745	29.0	449	35.8	454	35.1	384	196.8
2021年5月期	2,904	—	331	—	336	—	129	—

（注）包括利益 2022年5月期 405百万円（192.0％） 2021年5月期 139百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	43.98	—	26.1	17.3	12.0
2021年5月期	15.36	—	11.6	17.5	11.4

（参考）持分法投資損益 2022年5月期 ー百万円 2021年5月期 ー百万円

- （注）1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年5月期の対前期増減率は記載しておりません。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	3,154	1,737	54.1	193.73
2021年5月期	2,107	1,260	59.0	144.23

（参考）自己資本 2022年5月期 1,707百万円 2021年5月期 1,242百万円

- （注）1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。
2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2021年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	342	△355	282	1,128
2021年5月期	391	△87	△34	868

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期	—	0.00	—	8.00	8.00	34	26.6	2.7
2022年5月期	—	0.00	—	4.00	4.00	35	9.2	2.0
2023年5月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50		11.6	

（注）1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。2021年5

月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 2022年5月期末配当金の内訳 普通配当 2円50銭 特別配当 1円50銭

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,131	25.2	114	△54.4	115	△53.3	65	△73.7	7.33
通期	4,500	20.1	320	△28.9	321	△29.2	190	△50.7	21.51

1 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年5月期	10,773,000株	2021年5月期	10,773,000株
② 期末自己株式数	2022年5月期	1,957,130株	2021年5月期	2,155,430株
③ 期中平均株式数	2022年5月期	8,750,675株	2021年5月期	8,442,493株

(注) 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年5月期の個別業績（2021年6月1日～2022年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	1,619	12.9	364	14.6	351	9.1	248	81.3
2021年5月期	1,433	—	318	—	322	—	137	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	28.40	—
2021年5月期	16.23	—

(注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。これにより、2021年5月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2022年5月期	2,530	1,600	1,600	1,600	63.3	181.56	
2021年5月期	1,830	1,279	1,279	1,279	69.9	148.43	

(参考) 自己資本 2022年5月期 1,600百万円 2021年5月期 1,279百万円

(注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当事業年度の期首から適用しており、2021年5月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
2. 当社は、2022年7月28日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を会場及びライブ配信にて開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 02
(1) 当期の経営成績の概況	P. 02
(2) 当期の財政状態の概況	P. 05
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 05
(4) 今後の見通し	P. 06
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	P. 06
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 06
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 07
(1) 連結貸借対照表	P. 07
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 09
連結損益計算書	P. 09
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(会計方針の変更)	P. 14
(セグメント情報等)	P. 14
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 21
(1) 貸借対照表	P. 21
(2) 損益計算書	P. 23
(3) 株主資本等変動計算書	P. 25

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う大小様々な影響による国内景気の停滞や落ち込み、不安定かつ先が見通しづらい国際経済やウクライナ問題をはじめとした国際情勢など、先行きが不透明な状況にあります。

広告業界におきましては、2021年の広告市場の総広告費は、6兆7,998億円（前年比10.4%増）、当社グループが関連するインターネット広告市場における広告費は、2兆7,052億円（前年比21.4%増）となり、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響が緩和したことで、広告市場は大きく回復し、日本の総広告費は前年を大きく上回りました。さらに、インターネット広告費は、社会の急速なデジタル化を背景に、継続的に高い成長率を維持し、2021年はマスコミ四媒体広告費（新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア広告費の合算）を初めて上回るなど、好調に推移しております（株式会社電通「2021年日本の広告費」）。

また、当社グループが属しておりますインターネット附随サービス業におきましては、当連結会計年度の売上高が前年を上回る水準で推移しております（経済産業省「特定サービス産業動態統計月報（2022年5月分）」）。

一方、当社グループの事業領域である歯科市場においては、歯科診療医療費が3兆52億円（前年比0.8%減 厚生労働省「令和2年度 医療費の動向」）、歯科診療所は67,741施設（厚生労働省「医療施設動態調査（令和4年4月末概数）」）となり、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続いております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大により、口腔衛生意識の高まりからインプラントや矯正治療等の自費診療への需要が増大し、2021年4月～2022年2月の歯科診療医療費は、前年同期比5.5%増と回復傾向にあります（厚生労働省「最近の医療費の動向[概算医療費]（令和3年度2月号）」）。

このような経済情勢のもとで、当社グループは、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業の効率化を推し進めると共に顧客満足度の向上を図るためスマートフォン広告の拡充、新たなサービス構築に取り組みました。

医療機関経営支援事業においては、第1四半期連結会計期間より、ノーエチ薬品株式会社を連結子会社（孫会社）化し、2022年5月に連結子会社である株式会社オカムラが株式会社オカムラOsakaを新たに設立するなど事業拡大に努めております。また、海外における事業領域については、タイ・バンコクにおいて歯科医院経営を行っており、2020年10月に2院目となるPacific Dental Care Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化し、2022年3月には3院目となるFukumori Dental Clinic Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化いたしました。さらに、2022年3月にタイ・バンコクにおいて歯科商社事業を行っているNU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.を連結子会社（孫会社）化し、海外における事業領域を拡大しております。

医療BtoB事業においては、2020年2月にプランネットワークス株式会社を吸収合併したことによる組織再編の効果が現れ、事業を拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,745,765千円（前年比29.0%増）、営業利益は449,877千円（前年比35.8%増）、経常利益は454,334千円（前年比35.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は384,857千円（前年比196.8%増）となりました。

なお、収益認識会計基準等を当連結会計年度の期首から適用したため、主な影響として、代理人として行われる取引について従来売上高と売上原価を総額で表示していたものを、純額表示に変更しております。売上高の前年比は、収益認識会計基準等を前連結会計年度に遡って適用した後の数値と比較しております。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### ① メディア・プラットフォーム事業

当社グループの基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業においては、歯科分野、美容・エステ分野に特化したポータルサイト及びヘルスケアの総合サイト「for health care」を運営しております。当事業が関連するインターネット広告市場における広告費は2兆7,052億円（前年比21.4%増）と拡大基調にあるものの（株式会社電通「2021年日本の広告費」）、歯科分野では、歯科診療医療費の伸び悩みや歯科医院の過当競争の進展により厳しい状況が続きましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、良好な口腔環境が感染症リスクを減らす効果に対する需要が増大し、自由診療分野において患者数の増加がみられました。

こうしたなか、歯科分野においては、Googleのアルゴリズムの変動の影響への対応が進んだことや、自由診療への需要が高まったことで、歯科クリニックの広告出稿意欲が高まり、主力サイトの「矯正歯科ネット」の売上高が前年比13.8%増、「インプラントネット」の売上高が前年比23.7%増となるなど好調に推移しております。

美容・エステ分野では、2021年のエステティックサロン総市場規模は3,270億円（前年比2.4%減）と減少推移となりました。コロナ禍2年目となる2021年度に入っては、東京をはじめとする都市部を中心に、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に発出されたものの、店舗休業はなくウィズコロナの意識も広がったことか

ら、前年と異なりコロナ禍収束への一定の道筋が見え始めたという点で、2020年度とは状況に変化が生じております(株式会社矢野経済研究所「2022年版 エステティックサロンマーケティング総鑑」)。

こうしたなか、美容整形専門サイト「気になる!美容整形・総合ランキング」、エステ専門サイト「エステ・人気ランキング」等のポータルサイトの収益化を目指しました。また、当社グループが運営する各ポータルサイトの認知度の向上を図ると共に引き続きスマートフォン広告の拡充を進め、新たなサービスの提供を実現するための体制を整備いたしました。また、2021年6月には株式会社レッツエンジョイ東京の運営するLet's BEAUTY事業を簡易吸収分割により取得し、事業の拡大に努めてまいりましたが、美容・エステ分野におけるポータルサイトへの広告出稿につきましては厳しい状況が続いております。そのようななか、「気になる!美容整形・総合ランキング」の売上高は前年比1.7%増、「エステ・人気ランキング」の売上高は前年比4.5%減となるなど前年比で減少いたしました。

また、ヘルスケアの総合サイト「for health care」では、口腔周りから健康な社会を実現することを目的として、様々なコンテンツを拡充すると共に、ECサイトをオープンしポータルサイトの収益化を目指しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は994,249千円(前年比11.6%増)、セグメント利益は616,219千円(前年比4.5%増)となりました。

## ② 医療機関経営支援事業

医療機関経営支援事業においては、SEM及び事業者向けホームページ制作・メンテナンスのサービスの提供や、他社Web商材・リアル商材の販売代理、歯科医院の事務代行、開業支援、経営支援を行っております。連結子会社の株式会社オカムラは、歯科医院向けに歯科器械材料・医薬品の卸売を行っており、2021年6月に連結子会社(孫会社)化したノーエチ薬品株式会社は、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っております。海外では、タイ・バンコクで連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.とPacific Dental Care Co., Ltd.において、歯科医院経営を行っております。

SEMサービスにおいては、2021年もインターネット広告媒体費は好調に推移いたしました。このうち、運用型広告市場規模は、大型プラットフォームを中心に高成長となり1兆8,382億円(前年比26.3%増)となりました(株式会社電通「2021年日本の広告費 インターネット広告媒体費 詳細分析」)。

こうしたなか、当社におきましては運用型広告へのシフトが進んだことによる市場規模の拡大の影響を受け、リスティング広告運用代行サービスのクライアント数が増加したことや、提供するサービスの多様化により売上高は前年比で増加いたしました。また、SEOサービスにおいては、複数キーワードへの対策結果を短期的に求めることが難しい仕組みへと変化したことにより、比較的効果の現れやすい検索連動広告をSEO対策に代わる手法として求めるクライアントが増えております。そのようななか、Googleなどの検索エンジンで利用されているアルゴリズム(検索キーワードに対して最適なページを判定するための処理手順)への対応、クライアントのサイトの検索順位を回復させることや新たなサービスを開始したことにより売上高は前年比で増加いたしました。

事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービスにおいては、インターネット広告制作費は3,850億円(前年比13.2%増)となるなかで(株式会社電通「2021年日本の広告費」)、ワンストップソリューションサービスの一環である事業者向けホームページ制作・メンテナンスは制作案件の受注が堅調に推移し、売上高は前年比で増加いたしました。

歯科医院の開業支援、経営支援サービスにおいては、歯科医療機器・材料の販売及び歯科医院経営支援サービスの営業活動が新型コロナウイルス感染症拡大による影響があったものの、経営支援のサービスメニューの拡充や専門ポータルサイト「メディスポ」を開設したこと等によりサービスの認知度が高まり、売上高は前年比で増加いたしました。

歯科医院経営においては、連結子会社のMedical Net Thailand Co., Ltd.とPacific Dental Care Co., Ltd.において、タイ・バンコクで歯科医院を運営しております。当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けましたが、在バンコクの日系企業へ積極的に検診実施の営業活動を行い、また、在バンコクの邦人コミュニティへ積極的に働きかけることにより患者数の増加に努め、また、前第2四半期連結会計期間に連結子会社(孫会社)化したPacific Dental Care Co., Ltd.の業績が通期に渡ったことから売上高は前年比で増加しております。さらに、2022年3月にFukumori Dental Clinic Co., Ltd.を連結子会社(孫会社)化し、タイ・バンコクで3院目の歯科医院を運営しております。

歯科器械材料・医薬品の卸売については、連結子会社の株式会社オカムラにおいて、販路の拡大や積極的な営業活動を実施したことにより売上高は前年比で増加いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、連結子会社(孫会社)化したノーエチ薬品株式会社は、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っており、事業拡大に寄与しております。さらに、2022年5月に連結子会社である株式会社オカムラが株式会社オカムラOsakaを新たに設立いたしました。東京で培ってきた商品力・営業力を関西圏にて展開し、全国での事業展開を目指しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は2,579,859千円(前年比37.5%増)、セグメント利益は207,743千円(前

年比151.5%増)となりました。

### ③ 医療BtoB事業

医療BtoB事業においては、歯科医療従事者のための総合情報サイト「Dentwave.com」の運営を中心にリサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供等、様々なサービスを提供しております。

2020年2月にプランネットワークス株式会社を吸収合併し、経営資源の有効活用、柔軟な人材配置による業務の効率化により、業績の拡大を図ってきた効果が現れ、新規顧客の獲得、大口案件を受注するなど好調に推移いたしました。

若手歯科医師・歯科衛生士とのネットワークに強みを持つ日本最大級の歯科医療メディア「1D」を運営するワンディー株式会社と業務提携し、「Dentwave.com」との連携を強化してデジタルを通じた歯科医療従事者向けの情報発信及び歯科関連企業のデジタルマーケティングを強化しております。

歯科衛生士のためのコミュニティサイトとして「歯科衛生士のcoe」のSNSを開始し、歯科衛生士のプレゼンス向上や人材不足の解消に寄与し、歯科医療業界の更なる発展に貢献するために歯科衛生士フェスタ in coeを開催しました。

昨今は新型コロナウイルス感染症の流行により、オフラインのデンタルショーや展示会等が中止・延期されてきた状況下において、歯科医療従事者の情報収集・情報発信意欲は高く、デジタルを活用せざるを得なかった時代からデジタルを自ら選択し、活用する新たな時代へ移行し始めたこともあり、Online Dental Show (DDS2021、DDS2022)を2度行うなどして、歯科医療従事者会員の獲得に向け、新たなサービスの開発に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は168,930千円(前年比25.8%増)、セグメント利益は58,382千円(前年比0.8%減)となりました。

### ④ その他

管理業務受託事業においては、経理、人事総務等の管理業務を受託し、サービスを提供しております。

当連結会計年度の売上高は3,632千円(前年比2.0%減)、セグメント利益は3,632千円(前年比2.0%減)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,047,206千円増（前連結会計年度末比49.7%増）の3,154,441千円となりました。これは主に現金及び預金が265,328千円、売掛金が193,133千円、商品が99,849千円、のれんが273,659千円、投資有価証券が42,230千円、長期前払費用が56,895千円増加したためであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ569,932千円増（前連結会計年度末比67.3%増）の1,416,908千円となりました。これは主に買掛金が148,806千円、短期借入金が390,000千円増加したためであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ477,273千円増（前連結会計年度末比37.9%増）の1,737,533千円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益384,857千円の計上と、剰余金配当34,470千円を行ったことに加え、資本剰余金が53,878千円増加、自己株式が51,815千円減少したためであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ260,127千円増加し、1,128,788千円（前年比29.9%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は342,551千円（前連結会計年度は391,866千円の増加）となりました。これは売上債権の増加、法人税等の支払があったものの、未払金の増加、税金等調整前当期純利益の計上があったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は355,110千円（前連結会計年度は87,989千円の減少）となりました。これは定期預金払戻による収入があったものの、投資有価証券取得による支出、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったこと等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は282,234千円（前連結会計年度は34,032千円の減少）となりました。これは長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金の純増があったこと等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期	2021年5月期	2022年5月期
自己資本比率(%)	82.0	79.7	57.4	59.0	54.1
時価ベースの自己資本比率(%)	232.0	151.0	114.0	263.8	130.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	411.8	525.2	97.8	225.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	22.2	36.3	206.6	173.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ問題をはじめとした国際情勢など、予断を許さない極めて不透明な経営環境が継続するものと思われまます。

このような状況におきまして、当社グループは引き続き、「インターネットを活用し健康と生活の質を向上させることにより笑顔を増やします。」という経営理念のもと、基幹事業であるメディア・プラットフォーム事業におきましては、サイトの活性化を図るため、スマートフォンやタブレット端末を含む新たな端末への対応を継続し、ポータルサイト利用者のユーザビリティ向上及び顧客満足度を追求したサービスの強化を引き続き進めてまいります。また、新たなサービスを創出し収益拡大に努めてまいります。

医療機関経営支援事業におきましては、SEMサービスでは医療広告ガイドラインに関する当社独自の運用基準によって培った経験を活かし、医療分野における運用型広告市場でのシェア拡大、新たなサービスの提供を基本方針として収益モデルの改善を図ってまいります。HP制作・メンテナンスサービスでは、高いクオリティのサイト制作を継続し、新たなクライアントの獲得を目指してまいります。

タイ・バンコクでの歯科医院運営については、新たに3院目の連結子会社(孫会社)となったFukumori Dental Clinic Co., Ltd.と連携し、タイでの歯科医院運営事業のさらなる拡大を目指してまいります。

また、タイ・バンコクにおいて2022年3月に連結子会社(孫会社)化したNU-DENT Co., Ltd.、D. D. DENT Co., Ltd.の歯科商社事業の拡大を図るとともに、海外における事業領域を拡大してまいります。

歯科器械材料・医薬品販売については、連結子会社である株式会社オカムラと新たに連結子会社(孫会社)となったノーエチ薬品株式会社及び株式会社オカムラOsakaと連携し歯科器械材料・医薬品の卸売事業の事業規模拡大を目指します。ノーエチ薬品株式会社の医薬品の企画・製造販売事業において、新たな商品の開発販売に取り組んでまいります。

そして、日本とタイで歯科商社事業を行えるようになったことで、日本の歯科機材をタイに、タイの歯科機材を日本に販売することが可能になると同時に、当社グループ内でのシナジーを活かし、当社連結子会社が持つプライベートブランド製品の販路をそれぞれの国へ拡げることで、収益の拡大を見込んでおります。

医療BtoB事業におきましては、基盤となる医療従事者等の会員数は順調に増加しております。その会員基盤を活かし、リサーチ、コンベンションの運営受託、広告ソリューションの提供など各サービスにおいて、引き続き収益力の強化を進めてまいります。また、歯科医療従事者会員の獲得を図るため、デンタルオンラインショーの開催など新たな施策を推し進めてまいります。

歯科医院の開業支援、経営支援サービスにおいては、経営支援のサービスメニューを拡充し、引き続き収益力の強化を進めてまいります。

さらに、今後の業容及び事業領域の拡大を図るための組織体制の強化のため、優秀な人材の獲得に積極的に投資してまいります。

これらの各報告セグメントにおける見通し、さらに積極的に行っていく新規事業のための先行投資方針により、販売費及び一般管理費については、増加を見込んでおります。

これらを踏まえ、次期(2023年5月期)の業績につきましては、以下のとおりに見込んでおります。

	2022年5月期(実績)	2023年5月期(予想)	前年比
売上高	3,745	4,500	20.1
営業利益	449	320	△28.9
経常利益	454	321	△29.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	384	190	△50.7
1株当たり当期純利益	43.98	21.51	△51.1

## (5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

コロナ禍2年目となる2021年度に入っては、コロナ禍収束への一定の道筋が見え始めたものの、依然として、営業自粛や移動の制限がなされることにより営業活動に制限を受けることや、役員に感染リスクが発生する可能性があります。今後も歯科医療業界及び美容・エステ業界においては患者が減少するなど特定警戒都道府県を中心に影響を受け、当社グループの広告受注にも影響を受ける可能性があります。

当社グループとしては引き続きマスクの着用やこまめな手洗い・消毒、テレワークの実施など、顧客及び従業員の安全を第一に考えた対応を継続してまいります。しかしながら、今後、新たな感染症が発生した場合、事業遂行上、多大な影響を受け、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	868,661	1,133,990
受取手形	—	6,107
売掛金	465,449	658,582
商品	29,485	129,334
前渡金	109,685	105,661
その他	53,561	60,048
貸倒引当金	△21,656	△15,739
流動資産合計	1,505,186	2,077,986
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	22,590	20,355
その他(純額)	16,838	85,886
有形固定資産合計	39,429	106,242
無形固定資産		
のれん	188,409	462,068
その他	15,771	15,511
無形固定資産合計	204,180	477,580
投資その他の資産		
投資有価証券	33,516	75,747
長期貸付金	51,287	47,921
長期前払費用	160,939	217,834
繰延税金資産	28,494	34,484
その他	113,385	163,278
貸倒引当金	△29,182	△46,633
投資その他の資産合計	358,439	492,632
固定資産合計	602,049	1,076,455
資産合計	2,107,235	3,154,441
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	111,004	259,810
短期借入金	240,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	18,876	32,208
未払法人税等	106,963	91,999
その他	245,698	286,450
流動負債合計	722,541	1,300,468
固定負債		
長期借入金	124,434	111,335
退職給付に係る負債	—	5,104
固定負債合計	124,434	116,440
負債合計	846,975	1,416,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金	233,785	287,663
利益剰余金	1,283,919	1,634,306
自己株式	△563,209	△511,394
株主資本合計	1,240,529	1,696,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△160	1,676
為替換算調整勘定	2,504	9,637
その他の包括利益累計額合計	2,343	11,313
非支配株主持分	17,386	29,609
純資産合計	1,260,259	1,737,533
負債純資産合計	2,107,235	3,154,441

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,904,602	3,745,765
売上原価	1,726,443	2,285,724
売上総利益	1,178,158	1,460,040
販売費及び一般管理費	846,889	1,010,162
営業利益	331,269	449,877
営業外収益		
受取利息及び配当金	673	690
未払配当金除斥益	175	72
助成金収入	3,582	—
為替差益	2,142	8,620
広告還元収入	451	—
その他	895	4,935
営業外収益合計	7,920	14,319
営業外費用		
支払利息	1,896	1,974
貸倒引当金繰入額	—	619
譲渡制限付株式関連費用	—	5,775
投資事業組合運用損	1,007	732
その他	—	761
営業外費用合計	2,903	9,862
経常利益	336,286	454,334
特別利益		
負ののれん発生益	—	84,683
特別利益合計	—	84,683
特別損失		
投資有価証券評価損	81,964	485
その他	232	—
特別損失合計	82,197	485
税金等調整前当期純利益	254,089	538,533
法人税、住民税及び事業税	113,404	143,405
法人税等調整額	2,996	△5,543
法人税等合計	116,400	137,861
当期純利益	137,688	400,671
非支配株主に帰属する当期純利益	8,016	15,814
親会社株主に帰属する当期純利益	129,671	384,857

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	137,688	400,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△160	1,837
為替換算調整勘定	1,507	3,481
その他の包括利益合計	1,346	5,318
包括利益	139,035	405,989
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,615	393,826
非支配株主に係る包括利益	7,419	12,163

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	233,785	1,179,799	△703,526	996,092
当期変動額					
剰余金の配当			△6,060		△6,060
親会社株主に帰属する当期純利益			129,671		129,671
自己株式の処分		△19,492		140,317	120,825
資本剰余金から利益剰余金への振替		19,492	△19,492		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	104,119	140,317	244,436
当期末残高	286,034	233,785	1,283,919	△563,209	1,240,529

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	400	400	9,966	1,006,459
当期変動額					
剰余金の配当					△6,060
親会社株主に帰属する当期純利益					129,671
自己株式の処分					120,825
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△160	2,104	1,943	7,419	9,363
当期変動額合計	△160	2,104	1,943	7,419	253,799
当期末残高	△160	2,504	2,343	17,386	1,260,259

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	286,034	233,785	1,283,919	△563,209	1,240,529
当期変動額					
剰余金の配当			△34,470		△34,470
親会社株主に帰属する当期純利益			384,857		384,857
自己株式の処分		53,878		51,815	105,693
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	53,878	350,386	51,815	456,080
当期末残高	286,034	287,663	1,634,306	△511,394	1,696,609

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△160	2,504	2,343	17,386	1,260,259
当期変動額					
剰余金の配当					△34,470
親会社株主に帰属する当期純利益					384,857
自己株式の処分					105,693
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,837	7,132	8,969	12,223	21,192
当期変動額合計	1,837	7,132	8,969	12,223	477,273
当期末残高	1,676	9,637	11,313	29,609	1,737,533

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	254,089	538,533
減価償却費	11,105	14,404
のれん償却額	13,754	15,902
負ののれん発生益	—	△84,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,842	11,534
受取利息及び受取配当金	△673	△690
支払利息	1,896	1,974
助成金収入	△3,582	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	81,964	485
為替差損益 (△は益)	—	△8,620
売上債権の増減額 (△は増加)	△27,441	△44,830
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,466	△28,776
前払費用の増減額 (△は増加)	32,572	11,729
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△193	36,732
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,959	10,628
未払金の増減額 (△は減少)	21,768	31,308
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,053	△16,648
その他	△10,296	15,432
小計	416,353	504,414
利息及び配当金の受取額	673	690
利息の支払額	△1,896	△1,974
助成金の受取額	3,582	—
法人税等の支払額	△26,847	△160,579
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,866	342,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△2,770
定期預金の払戻による収入	9,379	40,537
有形固定資産の取得による支出	△13,025	△2,165
投資有価証券の取得による支出	△30,000	△40,000
貸付金の回収による収入	5,291	3,332
保険積立金の積立による支出	△8,876	△11,494
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	73,125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△48,692	△413,755
その他	△2,066	△1,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,989	△355,110
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△110,000	390,000
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△17,876	△74,585
配当金の支払額	△6,156	△34,227
非支配株主からの払込みによる収入	—	60
その他	—	986
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,032	282,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,922	△9,546
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	272,765	260,127
現金及び現金同等物の期首残高	595,895	868,661
現金及び現金同等物の期末残高	868,661	1,128,788

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、顧客との契約における履行義務が、財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する代理人としてのサービスであると判断される取引については、従来総額で認識していた顧客への売上高とこれに対応する売上原価を相殺し、純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」に含めて表示しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、売上高及び売上原価は、前連結会計年度においては425,938千円、当連結会計年度においては611,228千円、それぞれ減少しております。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度ともに、売上総利益以下の各段階損益への影響はなく、また、純資産金額への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に提供するサービス内容や経済的特徴を基礎としたサービス別の事業部門及び子会社を置き、各事業部門及び子会社は取り扱うサービスについて戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループはサービス別の事業部門及び子会社を基礎とし、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約した「メディア・プラットフォーム事業」、「医療機関経営支援事業」及び「医療BtoB事業」の3つを報告セグメントとしております。

「メディア・プラットフォーム事業」は、歯科医療領域を中心に「からだ」・「健康」・「美」に特化した情報を提供する専門ポータルサイトを運営しております。

「医療機関経営支援事業」は、SEMサービス(SEOサービス及びリスティング広告(検索連動広告)運用代行サービス)、事業者向けホームページ制作・メンテナンスサービス、歯科医院の開業支援・経営支援及び販売代理を行っており、連結子会社であるMedical Net Thailand Co., Ltd.と前第2四半期連結会計期間より連結子会社(孫会社)化したPacific Dental Care Co., Ltd.及び当第4四半期連結会計期間より連結子会社(孫会社)化したFukumori Dental Clinic Co., Ltd.は、タイにおける歯科医院運営を行っております。また、タイ・バンコクにおいて歯科商社事業を行っているNU-DENT Co., Ltd.、D.D.DENT Co., Ltd.を当第4四半期連結会計期間より連結子会社(孫会社)化し、海外における事業領域を拡大しております。また、株式会社オカムラと当第4四半期連結会計期間より連結子会社(孫会社)化した株式会社オカムラOsakaは、歯科医院に対する器材ほか器具・薬品一式の販売を行っております。第1四半期連結会計期間より連結子会社(孫会社)化したノーエチ薬品株式会社では、医薬品・医薬部外品の製造・販売を行っております。

「医療BtoB事業」は、歯科医療従事者等を会員とするBtoBポータルサイト運営をしており、その会員を基盤として歯科関連企業等向けのリサーチやコンベンション運営受託サービス等を提供しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	891,266	1,875,713	133,913	2,900,893	3,708	2,904,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	998	413	1,411	—	1,411
計	891,266	1,876,712	134,327	2,902,305	3,708	2,906,013
セグメント利益	589,878	82,585	58,828	731,292	3,708	735,000
セグメント資産	127,192	945,546	17,589	1,090,329	—	1,090,329
その他の項目						
減価償却費	1,184	7,596	360	9,141	—	9,141
のれんの償却額	—	13,754	—	13,754	—	13,754
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,287	4,340	—	5,628	—	5,628

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	メディア・ プラットフォーム事業	医療機関 経営支援 事業	医療BtoB 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	994,249	2,578,970	168,912	3,742,132	3,632	3,745,765
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	888	17	906	—	906
計	994,249	2,579,859	168,930	3,743,039	3,632	3,746,671
セグメント利益	616,219	207,743	58,382	882,346	3,632	885,979
セグメント資産	71,704	2,346,525	18,515	2,436,745	—	2,436,745
その他の項目						
減価償却費	1,554	10,023	441	12,019	—	12,019
のれんの償却額	—	15,902	—	15,902	—	15,902
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	2,016	—	2,016	—	2,016

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、管理業務受託事業等であります。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,902,305	3,743,039
「その他」の区分の売上高	3,708	3,632
セグメント間取引消去	△1,411	△906
連結財務諸表の売上高	2,904,602	3,745,765

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	731,292	882,346
「その他」の区分の利益	3,708	3,632
全社費用(注)1	△404,307	△437,205
その他の調整額(注)2	576	1,104
連結財務諸表の営業利益	331,269	449,877

(注) 1. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の調整額は、各報告セグメントが負担する営業費用と報告セグメントに帰属しない管理部門の営業外収益との消去によるものです。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,090,329	2,436,745
全社資産(注)	1,016,906	717,696
連結財務諸表の資産合計	2,107,235	3,154,441

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,141	12,019	1,964	2,385	11,105	14,404
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注)	5,628	2,016	8,552	11,016	14,180	13,032

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額等であります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
25,624	13,804	39,429

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	合計
76,651	29,591	106,242

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	計			
当期末残高	—	188,409	—	188,409	—	—	188,409

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	メディア・プラットフォーム事業	医療機関経営支援事業	医療BtoB事業	計			
当期末残高	—	462,068	—	462,068	—	—	462,068

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

医療機関経営支援事業において、第1四半期連結会計期間よりノーエチ薬品株式会社の株式取得による連結子会社(孫会社)化に伴い、負ののれん発生益を82,331千円計上しております。

また、当第4四半期連結会計期間よりFukumori Dental Clinic Co., Ltd.を株式取得による連結子会社(孫会社)化に伴い、負ののれん発生益を2,352千円計上しております。

## 【報告セグメントの変更等に関する事項】

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、「医療機関経営支援事業」の売上高は、前連結会計年度においては425,938千円、当連結会計年度においては611,228千円、それぞれ減少しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	144円23銭	193円73銭
1株当たり当期純利益	15円36銭	43円98銭

- (注) 1. 当社は、2021年6月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	129,671	384,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	129,671	384,857
普通株式の期中平均株式数(株)	8,442,493	8,750,675

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	675,185	797,582
売掛金	325,098	293,717
貯蔵品	826	806
前渡金	109,687	105,478
前払費用	42,630	43,229
1年内回収予定の長期貸付金	15,374	38,930
その他	6,513	12,085
貸倒引当金	△21,656	△15,666
流動資産合計	1,153,659	1,276,164
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	14,167	12,627
車両運搬具	1,523	1,016
工具、器具及び備品	6,836	5,017
有形固定資産合計	22,527	18,661
無形固定資産		
ソフトウェア	5,387	13,158
その他	9,983	167
無形固定資産合計	15,370	13,325
投資その他の資産		
投資有価証券	33,516	74,947
関係会社株式	233,200	233,200
破産更生債権等	27,022	43,854
長期貸付金	121,358	603,083
長期前払費用	160,939	217,834
繰延税金資産	26,793	37,507
その他	64,914	73,853
貸倒引当金	△29,182	△62,408
投資その他の資産合計	638,562	1,221,872
固定資産合計	676,460	1,253,859
資産合計	1,830,119	2,530,024
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	28,852	47,735
短期借入金	200,000	550,000
未払金	75,323	111,952
未払費用	76,059	85,864
未払法人税等	96,293	71,068
前受金	23,982	19,971
預り金	5,766	15,710
その他	44,753	27,091
流動負債合計	551,032	929,395
負債合計	551,032	929,395

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年5月31日)	当事業年度 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	286,034	286,034
資本剰余金		
資本準備金	261,034	261,034
その他資本剰余金	—	53,878
資本剰余金合計	261,034	314,912
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,295,388	1,509,399
利益剰余金合計	1,295,388	1,509,399
自己株式	△563,209	△511,394
株主資本合計	1,279,247	1,598,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△160	1,676
評価・換算差額等合計	△160	1,676
純資産合計	1,279,086	1,600,629
負債純資産合計	1,830,119	2,530,024

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	1,433,929	1,619,545
売上原価	443,485	498,541
売上総利益	990,443	1,121,004
販売費及び一般管理費	672,193	756,433
営業利益	318,250	364,570
営業外収益		
受取利息	1,309	2,378
業務受託料	1,576	1,104
未払配当金除斥益	175	72
為替差益	—	5,187
助成金収入	2,220	—
債務勘定整理益	—	1,217
広告還元収入	451	—
その他	474	1,438
営業外収益合計	6,206	11,399
営業外費用		
支払利息	1,136	1,319
投資事業組合運用損	1,007	732
貸倒引当金繰入額	—	16,393
譲渡制限付株式関連費用	—	5,775
その他	—	31
営業外費用合計	2,143	24,253
経常利益	322,313	351,716
特別損失		
投資有価証券評価損	81,964	485
その他	232	—
特別損失合計	82,197	485
税引前当期純利益	240,116	351,231
法人税、住民税及び事業税	99,563	114,275
法人税等調整額	3,520	△11,525
法人税等合計	103,083	102,750
当期純利益	137,033	248,481

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)		当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 媒体費	※1	119,389	26.9	104,553	21.0
II 労務費		213,395	48.1	244,638	49.1
III 外注費		46,093	10.4	76,587	15.3
IV 経費	※2	64,605	14.6	72,761	14.6
売上原価		443,485	100.0	498,541	100.0

(注) ※1 「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用いたしました。この結果、媒体費は、前事業年度においては425,938千円、当事業年度においては611,228千円、それぞれ減少しております。

※2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
減価償却費(千円)	2,014	2,510
賃借料(千円)	18,650	19,754
支払手数料(千円)	29,437	36,240

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	286,034	261,034	—	261,034	1,183,907	1,183,907	△703,526
当期変動額							
剰余金の配当					△6,060	△6,060	
当期純利益					137,033	137,033	
自己株式の処分			△19,492	△19,492			140,317
資本剰余金から利益剰余金への振替			19,492	19,492	△19,492	△19,492	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	111,480	111,480	140,317
当期末残高	286,034	261,034	—	261,034	1,295,388	1,295,388	△563,209

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	1,027,449	—	—	1,027,449
当期変動額				
剰余金の配当	△6,060			△6,060
当期純利益	137,033			137,033
自己株式の処分	120,825			120,825
資本剰余金から利益剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△160	△160	△160
当期変動額合計	251,797	△160	△160	251,637
当期末残高	1,279,247	△160	△160	1,279,086

当事業年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	286,034	261,034	—	261,034	1,295,388	1,295,388	△563,209
当期変動額							
剰余金の配当					△34,470	△34,470	
当期純利益					248,481	248,481	
自己株式の処分			53,878	53,878			51,815
資本剰余金から利益剰余金への振替							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	53,878	53,878	214,010	214,010	51,815
当期末残高	286,034	261,034	53,878	314,912	1,509,399	1,509,399	△511,394

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,279,247	△160	△160	1,279,086
当期変動額				
剰余金の配当	△34,470			△34,470
当期純利益	248,481			248,481
自己株式の処分	105,693			105,693
資本剰余金から利益剰余金への振替	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,837	1,837	1,837
当期変動額合計	319,704	1,837	1,837	321,542
当期末残高	1,598,952	1,676	1,676	1,600,629